

## （4）成果

### 1 現状の説明

#### （1）教育目標に沿った成果が上がっているか。

##### <教育目標に沿った学習成果の測定と指標の開発>

授業アンケートなどの実施結果は、教育開発・支援センターで行い、その結果は、教育部長が確認できることになっている。自己点検・評価全学委員会では、5つの学習成果に沿った学生アンケートを行っているが、無記名の5%標本調査であり、GPAや進路等との関係を確認することが出来ない。2014年度大学評価（認証評価）結果において「貴大学の教育理念である『『個』を強くする大学』に沿った学習成果をより明確にし、その測定方法のさらなる開発に期待したい。」との指摘を受けている。

多くの学部では、初年次から演習科目（ゼミナール）を必修としており、さらに3年次・4年次の演習科目での主体的な学習活動や、4年次に配置された「卒業論文、卒業研究・制作」における探究的な学習活動等によって、個々の授業科目の到達目標を達成した後に、総合的な学習成果を測定する重要な科目を設定している。今後は、卒業論文、卒業研究・制作の評価基準を整備するなど、統合された学習成果を測定できる仕組みの構築が必要となっている。国際日本学部において、学部独自に卒業予定者を対象としてアンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーで示す能力の修得状況をはじめ、留学プログラムや教育課程について幅広く調査しているので、これら調査結果を用いた学習成果の測定方法の開発が望まれている。

国家試験指導センターにおいては、進路状況は重要な成果指標であり、特に司法、公認会計士、公務員等を目指す学生も多いことから「国家試験指導センター」を置き、学習成果を進路につなげる支援を行っている。2015年度には法曹資格取得者53名を輩出し、公認会計士については在学学生合格者20名のうち19名が同センターに所属しており、国家総合職試験には5名の最終合格者を輩出した。

臨床実習の成果については、学生が修了後に受験する臨床心理士資格試験に於いて、2015年度は受験者10名全員が合格と全国平均を大きく上回った合格率となり（全国合格率62%）、これまでも修了生81名全員が資格を取得していることから裏付けられている。さらには、修了生も研修相談員として受け入れたり、修了生を対象とした事例検討会を行ったりするなど、卒後教育にも力を注いでいる。

##### <学習成果を測定するための評価指標開発の状況>

全学的な教育システムに係る基本方針の策定や、教育内容・技法の改善および普及に関する取り組みは「教育開発・支援センター」で行っている。グローバル人材を育成する科目群である「国際協力人材育成プログラム科目」については、ルーブリックによる学習成果の測定を行っている。

## 基準4（4）成果

2015年12月にIR運営委員会が発足した。同委員会の前身である学長室IRワーキングの後を受けて、同委員会では、2016年度にかけて志願、学習状況・成績、進路に至る学生のパネルデータを整備することとしている。学生実態を明らかにするための客観的データの蓄積・共有と学部等へ統計レポートの提供を行うことを予定している。

### ＜初年次教育における学習成果指標の開発と検証＞

学部間共通総合講座「図書館活用法」では、授業の学習達成目標を予め設定し、「図書館活用法タスクフォース」が毎学期「総合テスト」及び「授業アンケート」を実施・分析し、目標の達成度を検証している。2015年春学期（駿河台・和泉キャンパス）、秋学期（和泉・生田・中野キャンパス）で実施した最終授業時の履修者アンケートでは、「この授業を他の学生をすすめたか？」という問いに対して、9割を超える履修生が「そう思う」「まあそう思う」と回答している。「図書館活用法」授業に対する満足度が、学生の情報リテラシー及び学術リテラシーの向上に効果を上げていることが示されている。毎年、履修者アンケート結果をもとにして、授業改善に結びつけている。

### ＜「授業改善のためのアンケート」の実施と学習成果の検証＞

「授業改善アンケート」は、毎年、春学期と秋学期に1回の年2回実施しており、アンケート結果は個々の教員にフィードバックする他、学部長宛に学部の集計結果を渡し、授業改善への取組みは個々の教員に委ねている。学部として集計結果は学部長に送付しているが、改善状況についての確認が行えていない。

### ＜「大学における学びに関するアンケート」の実施と学習成果の検証＞

自己点検・評価全学委員会では、2015年度に学生の学習実態を調査するために「大学における学びに関するアンケート」を実施した。全学部・全研究科の全学年を対象に、在籍学生の約5%の標本調査として、1,700件の回答を得た。回答結果は、2015年度中に単純集計を終え、2016年度第1回自己点検・評価全学委員会において報告され、各学部等の点検・評価に活用された。2016年度には、さらに回答内容の分析を行うことを予定している。

学習成果については、10学部の学位授与方針の要素を16項目（設問：Q）に分け、現学年においてどの程度、修得できたかどうかを聞き、得点化したものを、全学、文理別、学部別にレーダーチャート化して示した。全学では、修得した能力について、高い値は「教養としての知識（Q1）」「専攻分野の専門知識（Q5）」「問題点を発見し、分析する力（Q16）」であった。カリキュラムを「教養」「専門」と区別している学部が多いことや、近年、課題解決型の授業が多くなっていることの影響があると思われる。修得できていない能力（得点率が40%台）は「外国語の運用能力（Q7）」と「異なる専門分野を横断した知識を活用できる能力（Q9）」「リーダーシップを発揮する力（Q13）」の順であった。「リーダーシップ」は、全学の学習成果の一つであるものの、学位授与方針に明示した学部は1学部のみで、カリキュラムや正課授業からは十分に学習できていないことが推測される。文系学部、理系学部別では、文系学部学生は16項目がほぼ同様の得点であったのに対して、

## 基準4（4）成 果

理系学部学生は、16項目の得点に差がある項目があったことが特徴的である（「大学における学びに関するアンケート」実施結果、2016年度第1回自己点検・評価全学委員会資料より）。

### <卒業生の進路状況の把握>

過去3カ年（2013年度～2015年度）の「卒業生に対する就職率」の推移は、概ね70-80%程度であり、10%程度の学生が大学院に進学し、15%程度の学生がその他（自営、就業継続、資格試験準備、帰国した者、一時的な職に就く者、進路未提出者等）となっている。2015年度の学部卒業生数に対する就職者数と就職率は79.5%（2014年度77.2%）であった。労働市場における社会環境には改善が見られ、学部卒業生の就職率は上昇した。

また、就職キャリアシステムで学生各人が在学中の経験等を入力しその内容を進路相談に活かしており、進路報告も当該システムにて行い、学習成果の「見える化」を実現している。

教職課程は、2015年度の教育職員免許状取得者は339名であった。そのうち、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校への教員就任者は95名であった。このうち専任採用者は29名であった。

社会教育主事課程は、昨年度より実施した卒業時のアンケートにより「社会教育実習」履修者の多くが地方自治体に就職し社会教育関係職に就くことを希望していることが分かった。社会教育主事課程の修了者は46名である。学芸員養成課程の修了者は52名である。

司書課程は、2015年度の司書課程修了学生は108名であり、このうち司書職採用試験合格者（正規雇用）を2名輩出することができたほか、1名の司書教諭資格を有する教員を輩出することができた。さらに、2014年度の卒業生からも正規雇用の司書を1名輩出することができた。

### <大学院の修了生の進路状況の把握と学習成果を測定する指標の開発>

2016年3月31日段階において、博士前期課程学生の就職率は61.7%であり、博士後期課程学生の就職率は50.0%となっている。博士前期課程の主な進路として、博士後期課程進学のほか、民間企業、公務員、教員等が挙げられる。博士後期課程修了者の主な進路としては、任期付きの教員・研究職や民間企業の高度な専門職などが挙げられる。また、2011年度から本学においても助教を任用しており、助手、助教及びポスト・ドクターへの任用は、若手研究者のキャリアパスとして有効に機能している。

大学院における学習成果の測定は、学位授与状況、日本学術振興会特別研究員採用状況（DC1・DC2・PDを合わせて、2016年度12名、2015年度6名、2014年度7名、2013年度8名）等を指標としている。

### <ユビキタス教育（eラーニング）や情報教育の学習成果を測定する指標>

本学では一部の科目（2015年度は34科目）について、同一科目を対面授業とメディア授業（eラーニング）の2つの方法で開講しているが、教育方法の違いによって教育の質に違いがないよう、学習成果の測定に取り組んでいる。

メディア授業（eラーニング）による学習成果は、「ユビキタスカレッジ運営委員会」

## 基準4（4）成果

において、カークパトリックモデルを活用した調査で測定しており、レベル1（Reaction：満足度）とレベル2（Learning：理解度）の段階で把握を行っている。特にレベル2の理解度チェックについては、「メディア授業の単位取得率と成績」の分析に加えて「同じ科目の対面授業の単位取得率と成績」の比較によって行っている。

（表4（4）-1）メディア授業における同じ科目の対面授業の単位取得率と成績

### ①単位修得率

資格課程	メディア 81.0%（履修者 1148 名），対面 88.0%（履修者 782 名）
司書講習	メディア 85.3%（履修者 940 名），対面 92.6%（履修者 1293 名）

### ②成績上位者分布（履修者全体（不合格，未受験者含む）における該当成績者の割合）

資格課程	メディア 48.3%（S16.0%，A32.3%），対面 46.0%（S13.8%，A32.2%）
司書講習	メディア 55.7%（S21.9%，A33.8%），対面 52.4%（S18.3%，A34.1%）

（注）2015年度メディア授業履修者数：2,338名（2014年度2,154名）

（出典）ユビキタス教育推進事務局資料

加えて、アンケート調査を行っている。司書課程・司書教諭課程・教職課程のメディア授業科目の調査結果について、「学びたいことが学べた」「科目自体も好きになった」という傾向が明確であり、メディア授業の推薦度が増加傾向にあった。

特別入試による入学者を対象としたリメディアル教材（eラーニングによる大学入門講座「英語」「国語」）についても、「NPSを用いた受講満足度調査」と「事前・事後チェックリスト」によって学習成果の測定を行っており、検証結果は教務部委員会等において全学的に共有し、教材の改善に活用している。

学習成果の「見える化」については、教育の情報化推進本部は授業における Oh-o!Meiji システムの「クラスウェブ」の活用を促しており、その結果、2015年度の情報関係科目では約55%の授業において、課題提出やグループワークで Oh-o!Meiji システムを活用している。Oh-o!Meiji システム上で提出した課題等の成果物や、ディスカッション記録、教員が提供した授業資料は、学生の「ポートフォリオ」ページに貯められ、学生は、学年が上がっても自身の過去の学習成果を閲覧・確認できる仕組みとなっている。

## （2）学位授与（卒業・修了判定）は適切に行われているか。

学士課程では、明治大学学則第2条の2に修業年限及び在学年限を、同44条に学業成績の認定を、同第45条に学位授与について規定しており、各学部では教育目標に沿った学位授与方針を踏まえ、同学則別表1に卒業要件を規定している。学生には、学部便覧で卒業要件を明示している。卒業判定は、各学部において、成績判定の後、教授会規程第7条に定められた「卒業判定教授会」において行われており、学生には書面にて結果を通知して

## 基準4（4）成 果

いる。3年または3.5年の早期卒業制度は、法学部、商学部、経営学部、情報コミュニケーション学部、国際日本学部および理工学部応用化学科で行われている。

2012年に入学した者のうち2016年3月に卒業した学生は5,716名おり、標準修業年限内卒業者の割合は83.2%である。なお、2015年4月入学者のうち1年以内に退学（除籍も含む）したものの率割合（新入生の年間退学率、交換留学生の期間満了退学（帰国）を含む）は2.1%となり、交換留学生の期間満了による退学を除くと、1.3%となり低い水準に留まっている。

博士課程・修士課程における学位授与は、明治大学大学院学則及び明治大学学位規程に基づき行われている。各研究科では「学位（修士・博士）取得のためのガイドライン」を策定し、授与学位名、修了要件、学位請求プロセス、論文に求められる要件（「学位論文審査基準」）、学位審査の概要（論文審査、合否判定プロセス）等を明示し、学生には事前にシラバスやホームページで公表するとともにガイダンスにおいて周知を図っている。

学位論文の受理、審査プロセスは、「学位規程」に規定されている。2015年度の学位授与者は修士学位672名（2014年度632名、2013年度667名、2012年度774名）、博士学位（課程）50名（2014年度40名、2013年度48名、2012年度41名）である。

学位論文審査基準については、大学基準協会『2014年度大学評価（認証評価）結果』における「一部の研究科において、大学院設置基準に示された課程の目的の文言と同趣旨の文言が記されているのみの場合もある」との指摘を踏まえて策定した改善アクションプランに基づき、2015年11月9日開催の大学院委員会において、各研究科に対し「学位論文審査基準」の検証・見直し及びその結果の報告を依頼し、2016年3月7日開催の大学院委員会において、各研究科の検証結果及び見直し結果の報告がなされた。

特に努力課題として指摘を受けた法学研究科の学位論文審査基準に関する事項については、2015年度中に改正を終了し、さらにカリキュラム上も明確に区別するための学則別表の改正を2016年度に行う。

## 2 点検・評価

### （1）効果が上がっている事項

#### ① 「大学における学びに関するアンケート」で学習成果の検証を行ったこと

「大学における学びに関するアンケート」において、ほとんどの学部では「大学で学びたいことを学べているか」との問いに「十分」「ある程度」と回答しており、全体では79%が肯定的に回答している。幾つかの学部では「国際的課題に関する知識」「外国語の運用能力」などの項目で思わしくない結果があり、学習環境を考えるうえでの問題点を浮かび上がらせた。

#### ② 国際日本学部がディプロマ・ポリシーに定める項目の達成度調査を行ったこと

国際日本学部では卒業生予定者を対象としたアンケートを実施しており、その中で

## 基準4（4）成果

学部の理念・目的の達成度について調査している。2015年度は、ディプロマ・ポリシーで示している5項目の達成度を調査した。「身についた」という肯定的回答の占める率は5項目の平均が82.6%（2014年度71.3%）で、昨年度より上がった。また、ディプロマ・ポリシーで示す能力の修得状況をはじめ、留学プログラムや教育課程について幅広く調査している。

### ③ 臨床心理資格試験において、修了生全員が合格していること

心理臨床センターの臨床心理実習の充実により、臨床心理士資格試験において、2015年度は受験者10名全員が合格と全国平均を大きく上回った合格率となり（全国平均合格率62%）、これまでの修了生81名全員が資格取得という高い実績を上げている。

### ④ ユビキタス教育（eラーニング）において学習成果を測定する指標を開発し、成果を上げていること

司書課程・司書教諭課程・教職課程のメディア授業では、同一科目を対面授業とメディア授業（eラーニング）の2つの方法で開講し、「メディア授業の単位取得率と成績」の分析に加えて「同じ科目の対面授業の単位取得率と成績」の比較により学習成果の把握を行っている。その結果、単位取得率や成績の面で、対面授業と同等の教育効果を上げており、こうした遠隔地の受講者の多い科目にeラーニング・メディア授業を活用していることは、理にかなっている。また、これらの科目の履修者数は2,338名（2014年度2,154名）となり、2014年度から184名と増加したこともメディア授業の成果である。

## （2）改善すべき事項

### ① 教育目標に沿った学習成果の測定及び管理を行う組織が不明瞭であること

全学的に学生による授業改善のためのアンケートを実施しているが、学習成果の測定・開発・管理を行う組織が不明瞭であり、授業改善へと結びつける体制ができていない。

### ② 「図書館活用法」における授業アンケートの全体的な検討及び「ルーブリック」の実現が進んでいないこと

初年次教育において、学部間共通総合講座「図書館活用法」の授業では独自の授業アンケートを実施してはいるが、集計結果の全体的な検討までは進んでいない。また、レポート作成に関わる学習達成目標の達成度を評価する「ルーブリック」の活用を試行したが、まだ実現までには至っていない。

### ③ 学習成果を測定するにあたり、Oh-o! Meiji システムが十分に活用されていないこと

本学の教育活動における情報的基盤となる Oh-o! Meiji システムが授業や学生成果の把握に十分には活用されているとはいえない。

**④ 標準修業年限内卒業者の割合が低いこと及び大学院と学部の早期卒業制度が十分に活用されていないこと**

2012年に入学した者のうち、標準修業年限内卒業者（2016年3月の卒業生）の割合は、全学で83.2%であり、厳格な成績評価のもとで教育効果を高め、この割合を高めていくことが課題である。

一方、「大学院授業科目の先取履修」や3年間または3年半での「早期卒業制度」は、法学部、商学部、経営学部、情報コミュニケーション学部、国際日本学部および理工学部応用化学科で行われているが、大学全体の制度としては十分に活用されておらず、実際の早期卒業者は少ない。

### 3 将来に向けた発展方策

**（1）効果が上がっている事項**

**① 「大学における学びに関するアンケート」で学習成果の検証を行ったこと**

同アンケートを定期的に行い、そのデータを経年的に分析するとともに、アンケートから見出された「国際的課題に関する知識」、「外国語の運用能力」などの問題点に関する改善策を、本学の国際化プログラムに反映させていく。また、自己点検・評価全学委員会において、学生の学習状況に関する統計データをどのように評価指標として利用するかについて、全学的な観点から検討する。

**② 国際日本学部がディプロマ・ポリシーに定める項目の達成度調査を行ったこと**

国際日本学部で実施している卒業予定者に対するアンケートの仕組みについて、学長スタッフ会議や教務部委員会の場で共有し、他学部での実施を検討する。

**③ 臨床心理資格試験において、修了生全員が合格していること**

2016年度に始まった研修会などを基に、ケース検討体制（院生指導・カンファレンス）の強化を行い、相談技術の水準を向上させるとともに引き続き全員合格を目指した実習を継続する。

**④ ユビキタス教育（eラーニング）において学習成果を測定する指標を開発し、成果を上げていること**

ユビキタス教育・メディア授業はICTを活用した教育であり、その受講者データから、教材への理解度も見えてくるため、その分析結果を教材の改訂に反映させ、教材の教育効果を向上させる。また、こうした教材設計の見直しを、FD活動に活用していく。司書課程・司書教諭課程・教職課程のメディア授業において得られたeラーニングのノウハウを蓄積し、eラーニングの対象科目を拡大させ、内容を充実させる。

## （2）改善すべき事項

### ① 教育目標に沿った学習成果の測定及び管理を行う組織が不明瞭であること

各学部・研究科の教育プログラムの特色をふまえながら、全学的な学習成果の測定・改善を進める体制を構築する。「FD・教育評価専門部会」を全学的な学習成果の測定・開発・管理を行う組織として位置づけ、同部会が中心となって指標の設定、測定方法の検討などのロードマップを作成する。

また、学生による授業改善のためのアンケートのフィードバック方法に関する知見を集約し、教員研修の場で共有する。「IR運営委員会」によって、学生のパネルデータの整備が進んでいるため、それを基に学習成果測定の一助となる客観的データを抽出する。

### ② 「図書館活用法」における授業アンケートの全体的な検討及び「ルーブリック」の実現が進んでいないこと

図書館独自の授業アンケートの活用方法を「FD・教育評価専門部会」の検討事項に加えるなどし、学生による授業改善のためのアンケートを検証ツールとするためのモデル構築を進める。また、図書館が開発を進めている、「ルーブリック」による評価指標を用いて、学生の学習達成度を検証し、その結果を全学的に共有し、初年次教育の改善に活用する。

### ③ 学習成果を測定するにあたり、Oh-o! Meiji システムが十分に活用されていないこと

Oh-o! Meiji システムの有効利用に関する冊子を制作するなどして、システムの機能紹介や活用方法について周知する。また、Oh-o! Meiji システムを利用した学習成果の把握方法について教員間で共有する。

### ④ 標準修業年限内卒業者の割合が低いこと及び大学院と学部の早期卒業制度が十分に活用されていないこと

学部の教育内容充実と大学院の定員充足・活性化の両面から、全学的に大学院の研究科と学部との連携を強化する制度の構築を促進する。また、優秀な学生に対しては、大学院卒業後に社会での早期活躍（学位の早期取得を含めて）を促す体制の整備を進める。